

特別企画:2022 年 1-3 月 青森県企業「休廃業・解散」動向調査**休廃業・解散件数は前年同期を下回る****はじめに**

2021 年における青森県の休廃業・解散件数は 660 件で前年（2020 年）より 13.0%の増加であった。また 2021 年の青森県での倒産件数は 31 件で、前年より 27.9%の減少となり、直近 10 年間で最小の件数となった。

全国的にも 2021 年の倒産件数は低位で、連動して休廃業・解散件数も減少したが、本県における 2021 年の休廃業・解散件数は前述のように増加を示すなど、全国とは異なる動きとなった。背景には、経営者の高齢化や後継者問題が横たわるほか、コロナ禍における先行き不透明感が一定の影響を及ぼしたと推察され、今後の推移を注意深く見ていく必要がある。

こうした中、帝国データバンク青森支店では、青森県企業の 2022 年 1 月～3 月における休廃業・解散件数およびその傾向を分析した。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある

調査結果（要旨）

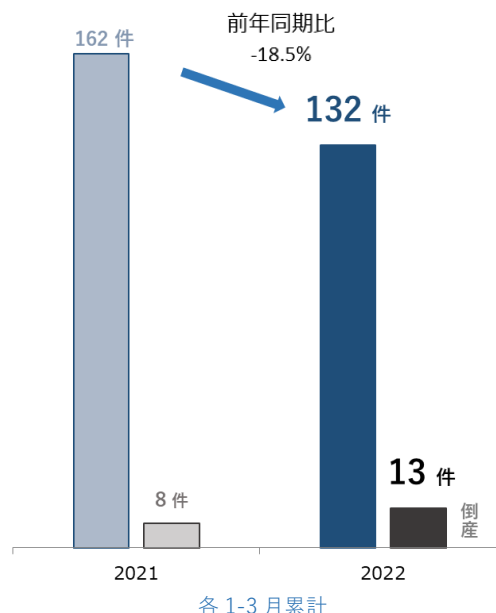
1. 2022 年 1-3 月に青森県で休廃業・解散を行った企業（個人事業主を含む）は 132 件（前年同期比 18.5%減）となった
2. 業種別では、「製造業」が前年同期を大幅に上回ったが、全 7 業種中 4 業種で前年同期を下回った。件数としては「建設業」がトップ、「サービス業」「小売業」がこれに続く水準であった

2022 年 1-3 月は前年同期比で減少

2022 年 1-3 月に青森県で休廃業・解散を行った企業（個人事業主を含む）は 132 件となり、前年同期と比較すると 18.5%減となった。一方で同期間の倒産件数は増加しており、休廃業・解散件数は倒産件数の逆の動きとなっている。

コロナ禍にあって、官民一体となった各種支援策が引き続き一定の効果を発揮しているといえるが、コロナ禍 3 年目となる本年は、いわゆるゼロゼロ融資の元本返済と利払いが本格化する中小企業も多くなる見通しであり、今後の推移を注視していく必要がある。

青森県内の休廃業・解散件数 推移



青森県の休廃業・解散件数および倒産件数の推移

1-3月推移	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
休廃業・解散	197	140	156	182	137	162	132
倒産	17	13	16	7	19	8	13

業種別 推移

業種別では、「製造業」の増加が目立つ

業種不明先などを除いた全 7 業種中 4 業種で前年同期を下回った。対して「製造業」は大幅な増加となった。依然として事業者数の多い「建設業」の件数はトップであり、「小売業」「サービス業」についても、前年同期よりは減少しているとはいえ、依然として二桁の水準での推移となっている。

業種 / 集計年 (各1-3月)	2021年	2022年 (件)	前年同期比 (%)
建設業	22	21	▲ 4.5
製造業	4	10	+150.0
卸売業	5	4	▲ 20.0
小売業	13	12	▲ 7.7
運輸・通信業	1	1	+0.0
サービス業	25	18	▲ 28.0
不動産業	7	9	+28.6

[対象] その他・不明を除く

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 青森支店 徳永 博一 TEL 017-776-5048 FAX 017-723-4414

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。